



ニッセイSDGsジャパンセレクトファンド(年2回決算型)

追加型投信／国内／株式

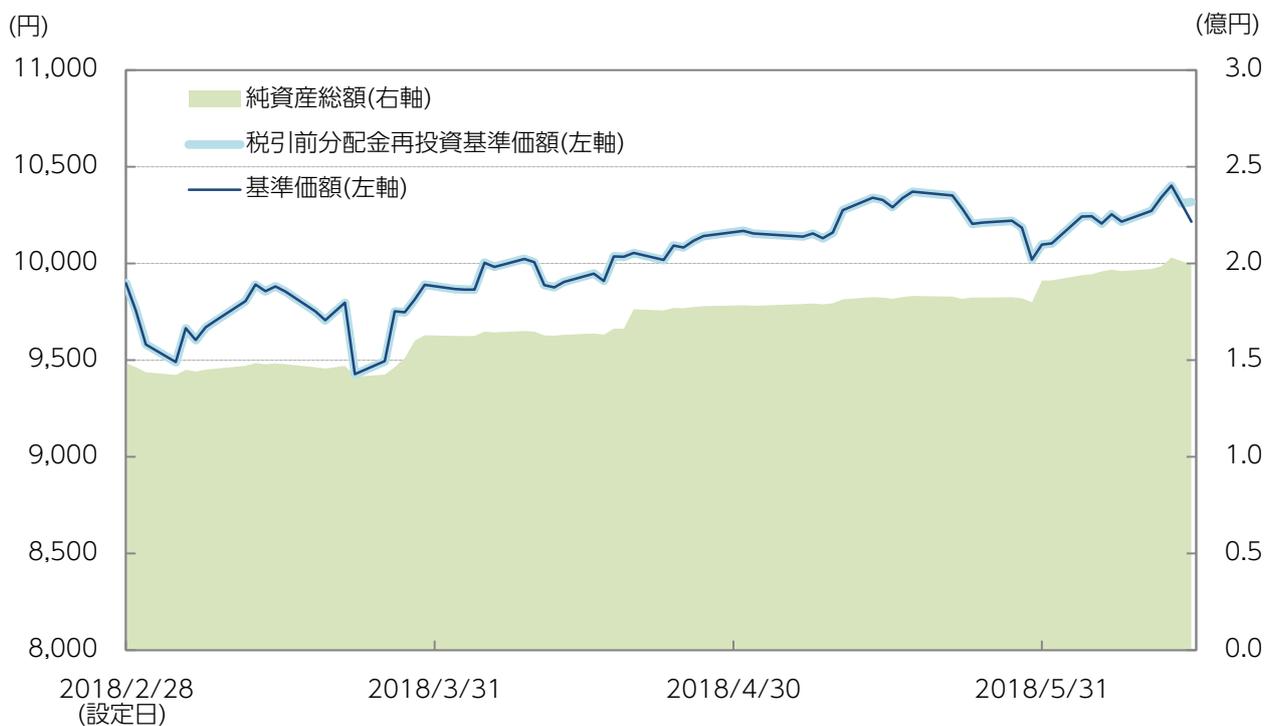
第1期決算と運用状況について

第1期決算と運用状況について(2018年6月15日現在)

当ファンドは2018年6月15日に第1期決算を迎えましたが、収益配分方針に基づき、基準価額水準や市況動向等を総合的に勘案して、分配金を100円(1万口当り、税引前)といたしましたのでお知らせ申し上げます。

今後も、SDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を厳選し、投資を行ってまいりますので、引き続きご愛顧たまわりますよう、よろしくお願い申し上げます。

<設定来の基準価額等の推移> データ期間：2018年2月28日～2018年6月15日(日次)



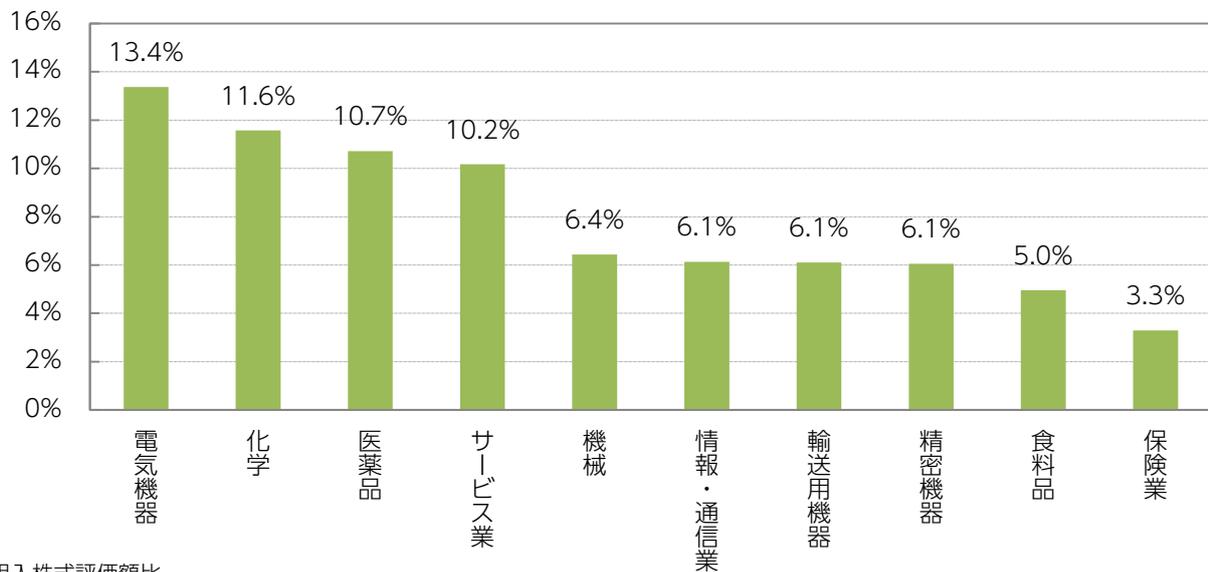
<分配の推移(1万口当り、税引前)>

決算	第1期	第2期	第3期	第4期	設定来累計額
	2018年6月	2018年12月	2019年6月	2019年12月	
分配金	100円	—	—	—	100円
基準価額	10,217円	—	—	—	

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

マザーファンドの状況(2018年5月末現在)

<組入上位10業種>



対組入株式評価額比

<組入上位5銘柄 (銘柄数：58)>

	銘柄	業種	比率	関連するSDGs*	SDGs達成に関連した製品・サービス
1	テルモ	精密機器	3.3%	3	医療事故防止を重視した医療機器の開発や、患者の負担が小さな治療機器の開発に取り組む。
2	ダイキン工業	機械	3.1%	9	地球温暖化への影響が従来の1/3である低温暖化冷媒R32、ヒートポンプ式暖房、インバーター搭載エアコンなどの製品に強みを有する。
3	野村総合研究所	情報・通信業	2.8%	9	1つの情報システムを複数の企業で使用する共同利用型サービスはCO2を大幅に削減。コンサルティング事業でも、環境・社会問題への貢献と企業価値向上の両立をめざす。
4	シマノ	輸送用機器	2.6%	7	自転車部品メーカーとして圧倒的な地位を築く。CO2や大気汚染物質を排出せず、環境に優しい乗り物である自転車部品の販売を通じて、環境かつ企業価値にもプラスとなっている。
5	大塚ホールディングス	医薬品	2.5%	3	医薬品事業において、遺伝性の腎疾患など治療薬がなく開発が困難な領域へ積極的にチャレンジ。

対組入株式評価額比

*関連するSDGsについては次頁をご覧ください。

エスディーゼーズ

「SDGs (Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)」とは

2015年9月の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年を期限とする国際目標です。経済・社会・環境の調和のとれた持続的な発展をめざし、包括的な17の目標が設けられています。

SDGs 17の目標

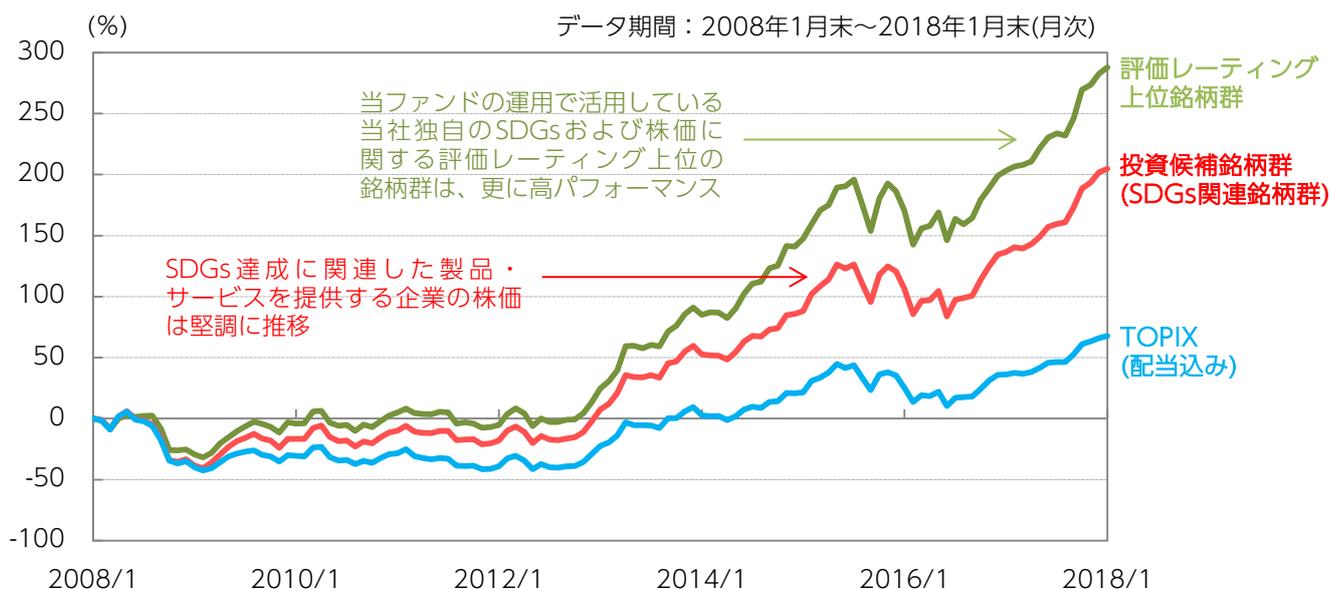


国連広報センター作成

ご参考：SDGs関連銘柄のパフォーマンスについて

以下は当ファンドの運用実績ではありません。あくまでご参考としてお考えください。

＜累積パフォーマンスの推移＞



出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 投資候補銘柄群(SDGs関連銘柄群)と評価レーティング上位銘柄群は、以下の銘柄に月次で均等ウェイトで投資したと仮定した場合の累積パフォーマンスの推移を示したものです。投資候補銘柄(SDGs関連銘柄)：当社アナリストが長期業績予測を行っている企業のうち、SDGs達成に関連した製品・サービスを提供する企業。評価レーティング上位銘柄：投資候補銘柄群のうち、当ファンドの運用プロセスで活用している当社独自のSDGsおよび株価に関する評価レーティングが上位の銘柄
 上記は2017年時点の投資候補銘柄群(SDGs関連銘柄群)約250銘柄に関するシミュレーションです。評価レーティング上位銘柄群は月次で見直しを行っています。手数料・税金等は考慮していません。

ファンドの特色

- ① 日本企業の株式に投資します。
- ② SDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を厳選します。
- ③ 年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。

※ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- **ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の基準価額に 3.24% (税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.3284% (税抜1.23%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108% (税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

ⓘ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

ⓘ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)の商標または標章に関するすべての権利は東証が有しています。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者						
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第5号	○			
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	